



編集後記

Editor's Postscript

鈴木 晃志郎（地域生活学研究会）

SUZUKI Koshiro, Ph.D. JIRCL, Vol. 5 Chief Editor

地域生活学研究会の年報『地域生活学研究』が電子ジャーナル化されて2年目を終え、第5号刊行の運びとなった。電子ジャーナルの速報性を堅持しながら、今号では新たに掲載論文の種別の明確化を徹底し、論文の from/to ページ番号は先着順とする一方、[当該ウェブサイト](#)上の掲載順序は総説、論文、短報、書評、エッセーのカテゴリ順とした。

2014年は、期間中に合計6本の投稿があった。査読とそれに続く投稿者とのやりとりを通じて、2本が取り下げまたは掲載不可となり、4本を受理・掲載することができた。採択率66.7%は昨年と同様の値である。(1) 誰もが投稿でき、(2) 投稿・掲載料を徴収されることなく、(3) 編集委員会構成員の査読可能範囲に含まれる限り投稿者の専門分野を問わず、(4) 出版の電子化と軽量査読制の導入によって極めて高い速報性を実現した、(5) ISSNを取得した逐次学術刊行物として、従来の学術誌には投稿の難しかった人々へも投稿機会を拡げ自由な意見表明の場を設けながらも、学術誌としての信頼性を一定程度確保することをめざした本誌であるが、今のところ圧倒的な知名度不足から、投稿数はなお一定の枠内に収まっている。最も早いもので一週間程度、長いものでも1カ月半程度でいずれも査読を経て掲載され、電子ジャーナルの強みである(4)の速報性は十分に確保されたと考えられる。

本年の学外からの投稿は2本であったが、うち1本は富山中心市街地での植栽活動を通じた美観

創出を5年にわたって進めてきたNPO法人『花街道薬膳のまちを夢みる会』代表の今井壽子氏から寄せられた活動報告である。こうした人々が地道な地域貢献の成果をまとめ、学界に向けて還元する窓口を設けることができた点において、(1)や(5)で掲げた目標は十分に果たされたと考える。

原著論文としては期間内に2本が受理された。中野英之・石崎巧馬・高野金助・棚原 朗の4氏による「身近な線量計や材料を用いた福島県伊達地方の環境放射能測定」は、原発事故後の福島県伊達市をフィールドに、大学の研究者と現地のNPOが連携して行った実践的なフィールドワークの成果報告である。鉛インゴットを溶融させた遮蔽容器と市販の線量計を組み合わせた簡易土壌分析装置を考案し、市民参加型の放射線モニタリングに道を拓こうとする意欲的な研究といえる。彼らが行った現地調査では、航空機モニタリングでは捉えることのできない詳細な情報が得られることも示された。きわめて当時代性や社会的応答性の高いこうした研究が学外から本誌に投稿されたことを、大いに歓迎したい。

宮野沙紀・喜田裕子の両氏による「二重拘束状況における愛着の内的作業モデルと情報処理の関連」は、人文学部を卒業したのち民間企業に就職した第一著者の卒業論文をもとにしている。同学部は一昨年の投稿規定改定により、従前は可能であった学部生や大学院生の紀要への投稿が、ほぼ不可能となった。投稿者の肩書ではなく投稿論文の内容で掲載の可否を判断する本誌が、改定によ

って発表機会を断たれた意欲的な論考に期せずして新たな光を当てることができたことは、望外の喜びである。同論文の直近（2014年12月）のダウンロード件数は75件、他のリポジトリ掲載論文と比べても全く遜色ないどころか、多くを上回る値である。

雨宮洋美「アフリカの土地所有権：タンザニアを事例として」は、筆者が長年にわたって進めてきたアフリカの土地所有権をめぐる知見を整理した展望論文である。このように昨年は投稿のなかったレビュー論文形式の論考も掲載され、内容的にも法学、心理学から理科教育まで、さらにバラ

エティ豊かになったのが今号の特色と要約される。投稿数こそ多くはなかったものの、本誌のもつ地方版和製メガ=ジャーナルとしての学際性と自由な気風がますます良い方向で実を結び、筆者はじめ編集委員会一同、喜びに堪えない。むろん今号においても、学外からの査読依頼に快く応じて下さった匿名査読者諸兄の温かなボランティア精神によって本誌運営の多くが支えられた。ここで改めて、ご協力いただいた先生方に深く謝意を表したい。新年も多くの学兄諸氏から積極的な御寄稿をお待ち申し上げる次第である。

(2015.01.03)